

(訟ろ－１５－Ｂ)

平成３１年１月２４日

高等裁判所事務局長 殿

家庭裁判所事務局長 殿

最高裁判所事務総局家庭局第二課長 宇田川 公 輔

拝啓 時下ますます御清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、平成３０年４月１３日付け貴職宛て当職書簡によりお知らせしたとおり、当局は、日本弁護士連合会、日本司法書士会連合会、公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート及び公益社団法人日本社会福祉士会（以下、これらを総称して「専門職団体」という。）との間で、成年後見制度利用促進基本計画を踏まえた後見人等の選任と専門職に期待する役割等について議論を重ねてきました。このたび、当局と専門職団体との間で、後見人等の選任及び専門職に期待する役割についてその基本的な考え方が概ね共有されました。その内容は下記１から３までのとおりです。また、報酬付与の在り方については、上記議論を踏まえて当局が作成した下記４及び５の内容に対して、専門職団体から下記６から９までのとおりの意見が示されたところです。今後はこれらを踏まえて各家庭裁判所においてその実情に応じた検討を進めていただくことになります。

各家庭裁判所におかれては、上記資料の内容及び専門職団体からの意見を踏まえ、新たな運用に備えた十分な検討を行った上で、各専門職団体の単位会等との間で、後見人等の選任及び専門職に期待する役割について、認識の共有に向けた協議を行ってください。報酬付与の在り方については、各家庭裁判所が後見事務の内容に応じた報酬の付与という基本的な方向性に基づいて検討をしていくことについて専門職団体の理解を得られたところですが、具体的な後見事務の評価及び評価の対象と

なる具体的な事務の内容や負担，さらに適切な評価の前提となる具体的な報告事務の在り方等に関して上記のとおり様々な意見が提示されているところです。各家庭裁判所におかれては，各地の実情を踏まえ，円滑な報酬付与に向けて必要な意見交換等を行っていただきますようお願いいたします。

なお，各高等裁判所におかれては，管内の各家庭裁判所における上記の取組が円滑に進められるよう，よろしくお取り計らいください。

当局では，今後も専門職団体との議論を継続していくことを予定しており，その状況については，適宜，情報提供させていただきます。各家庭裁判所における検討や各専門職団体の単位会等との協議において取り上げられた課題やあい路等については，当局と専門職団体との間の議論で取り上げることがふさわしい場合もありますので，適宜，高等裁判所を通じて当局に情報提供してください。 敬 具

記

- 1 基本計画を踏まえた裁判所における後見人等の選任イメージ（別添１－１）
- 2 「基本計画を踏まえた裁判所における後見人等の選任イメージ」の補足説明（別添１－２）
- 3 専門職の関与を必要とする事案と専門職に期待する役割（別添１－３）
- 4 新たな報酬算定基準検討のための参考資料（別添１－４）
- 5 「新たな報酬算定基準検討のための参考資料」の補足説明（別添１－５）
- 6 最高裁判所の後見人報酬に係る提案について（日本弁護士連合会作成）（別添２－１）
- 7 「新たな報酬算定基準検討のための参考資料」に関する意見（日本司法書士会連合会作成）（別添２－２）
- 8 最高裁判所「新たな報酬算定基準検討のための参考資料」及びその補足説明並びに「新たな後見報酬算定に向けた考え方（案）」に対する意見書（公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート作成，同支部意見のまとめを含む。）（別添２－３）

- 9 「新たな報酬算定基準検討のための参考資料」（補足説明含む）への意見（公益社団法人日本社会福祉士会作成）（別添2－4）

基本計画を踏まえた裁判所における後見人等の選任イメージ 別添 1-1

申立て

研修を受けた市民や法人が後見人候補者となることもある

※注 3

本人のニーズ・課題の確認 ※注 1 + 親族等の後見人候補者の有無 ※注 2

財産管理面の課題

身上監護面の課題



候補者なし

候補者あり

親族等候補者を選任することの適否の検討

親族等候補者を選任することが相当でない事情
(例 親族間の対立)の有無

事情あり

事情なし

本人の意向や親族等候補者と本人の従前の関係等も考慮

親族等候補者が本人のニーズ・課題に対応できるか

- ・ 課題の専門性
- ・ 候補者の能力・適性 ※注 4
- ・ 不正行為防止の必要性

中核機関等による支援があれば対応できる
※注 5

不正行為防止の必要性が高い
(例 財産が多額・複雑で後見制度支援信託等を利用しない事案)

候補者の能力・適性が不足しており、中核機関等の支援があっても対応が困難

※注 6

本人のニーズ・課題の専門性が高く、中核機関等の支援があっても対応が困難

中核機関等による継続的な支援の有無

中核機関等による支援があり、適切な後見事務が期待できる

中核機関等の支援が期待できない
(中核機関等の機能充実が図られていない場合も含む)

親族等後見人を選任

親族等後見人と
専門職後見監督人
を選任

専門職後見人を単独選任
又は
専門職後見人と親族等後見人
を選任

専門職後見人
を選任

後見人の選任形態等を定期的に見直し

- ・ ニーズ・課題の状況
- ・ 親族等後見人の状況
- ・ 親族等後見人への支援の有無
- ・ 不正行為防止の必要性 など

検討

- ・ 専門職関与の要否、専門職の選任形態
- ・ 本人のニーズや課題解決に適した専門職への交代又は追加選任

「基本計画を踏まえた裁判所における後見人等の選任イメージ」の補足説明

この「基本計画を踏まえた裁判所における後見人等の選任イメージ」（以下「選任イメージ」という。）は、家庭裁判所に対して後見開始の審判の申立てがされた事案について、中核機関等による親族等後見人の支援が十分に機能するまでの過渡期における、家庭裁判所での後見人等選任の検討過程をイメージとして図示したものである。

この選任イメージは、家庭裁判所における後見人等選任の検討過程について、家庭裁判所と専門職団体との間で共通認識を形成する目的で作成したものであり、中核機関等における後見人候補者のマッチングにおける検討過程を示したものではないことに留意されたい。

注 1：「本人のニーズ・課題」との記載について

「本人のニーズ」とは、後見人が、本人の権利擁護の観点から、財産管理面及び身上監護面において解決すべき問題を意味する。

また、「課題」とは、当該事案において、後見事務を行う上で問題となり得る事項を意味する。

注 2：「親族等」との記載について

「親族等」とは、専門職以外の者で、本人にとって身近な支援者を意味する。本人をよく知り、後見人として支えてゆく意欲と能力のある方であれば、親族に限らず、近隣の知人なども、後見人候補者になり得ると考えられる。

注 3：「研修を受けた市民や法人が後見人候補者となることもある」との記載について

研修を受けた市民が後見人候補者となっている場合について、当該候補者を後見人として選任するか否かの判断にあたっては、家庭裁判所が、選任イメージに記載されている検討要素のほか、市町村による市民後見人の育成に向けた研修の内容、研修終了者の経験・実績、研修終了者に対する支援態勢等の諸事情（現状においては、これらの諸事情は地域によって異なっている。）をも考慮して判断することになると考えられる。

また、法人が後見人候補者となっている場合について、当該法人を後見人として選任するか否かの判断にあたっては、選任イメージに記載されている検討要素のほか、当該法人の性質、当該法人の実績、本人との利害関係の有無等の諸事情をも考慮して判断することになると考えられる。

注 4：「候補者の能力・適性」との記載について

候補者の「能力」とは、後見事務を処理する能力を意味する。

また、候補者の「適性」とは、後見人として適切に事務を行うための資質を意味する。具体的には、本人の意思の尊重や権利擁護の理念を理解し、家庭裁判所や中核機関等の

関係機関・関係者と連携して、本人の利益のために後見事務を行うことができる資質をいう。

注5：「中核機関等による支援があれば対応できる」との記載について

「中核機関等による支援があ」る場合とは、親族等後見人が後見事務を行うにあたり、継続的に中核機関等による支援を受けることができる環境にあることを意味する。中核機関が親族等後見人に対する支援を行っていないとしても、専門職や福祉機関等が中核機関に代替して継続的な支援を行っている場合は、「中核機関等による支援があ」といえる。

また、中核機関等による支援があれば「対応できる」とは、中核機関等による支援を受けることにより、本人のニーズ・課題への対応を含め、親族等後見人が自ら全ての後見事務を行うことができる場合を指す。

なお、中核機関の機能が充実するまでの過渡期においては、家庭裁判所が当該事案に関して入手することができる情報は限られており、後見開始の審判を行う時点で、本人のニーズ・課題や候補者の能力・適性を的確に把握することが困難な場合もあると考えられる。このような過渡期における状況を踏まえると、家庭裁判所は、候補者が「中核機関等による支援があれば」一応自ら「本人のニーズ・課題に対応できる」と判断した場合において、「中核機関等の（継続的な）支援が期待できない」ときは、親族等後見人に加えて専門職後見監督人を選任し、その後、監督人が監督事務を通じて後見人が適切に後見事務を処理しているか否か（当初は把握していなかった課題や親族等後見人の能力・適性に関する問題がないか）を確認した結果に基づき、専門職関与の要否や選任の形態を見直すという運用を行うことが考えられる。選任イメージにおいては、このような過渡期における運用は、「中核機関等による支援があれば対応できる」→「中核機関等による継続的な支援の有無」→「中核機関等の支援が期待できない」→「親族等後見人と専門職後見監督人を選任」→「後見人の選任形態等を定期的に見直し」の類型に含まれるものと整理している。

注6：「候補者の能力・適性が不足しており、中核機関等による支援があっても対応が困難」との記載について

「候補者の能力・適性が不足しており、中核機関等による支援があっても対応が困難」な場合とは、家庭裁判所が後見開始の審判を行う時点において、候補者の能力が不足し、又は候補者が後見人としての適性を欠いており、中核機関等による支援があっても本人のニーズ・課題に対応することが困難であることが判明している場合を意味する。

専門職の関与を必要とする事案と専門職に期待する役割

	専門職の関与を必要とする事案		専門職に期待する役割
後見人	親族等の候補者を選任することが相当でない事情がある事案	本人が親族等から虐待を受けている事案	・ 本人及び本人財産の保護 ・ 虐待者からの隔離
		本人が親族等の候補者を選任することに反対しており、他に適切な候補者がいない事案	・ 本人意思の尊重
		親族間に対立があり、親族等の候補者を選任した場合にトラブルが予想される事案 （「親族間の対立」には、候補者の選任に反対する親族がいる場合を含む。）	・ 後見事務処理の中立性・透明性の確保 ・ 後見事務処理に関する親族の意見について、本人の権利擁護の観点から、必要な調整をすること
	財産管理面において専門性の高い課題がある事案	前任の後見人による不正が発覚した事案	・ 前任の後見人による不正内容の調査及び報告
		高い法的知見を要する課題がある事案 継続的に法律上の専門的な対応が必要とされる課題がある事案 ※個別の事案における諸事情を考慮して専門職の継続的関与の必要性を判断する	・ 法的知見を活かした課題解決
		一時的に法律上の専門的な対応が必要とされる課題がある事案 （例）訴訟、債務整理等が予定されている事案 ※将来的には個別受任による効果的な関与が考えられる	・ 法的知見を活かした課題解決
	身上監護面において専門性の高い課題がある事案	本人の障害特性に応じた対応が必要となる事案 （例）本人の障害特性により、地域住民等との間でトラブルを抱えていたり、本人が支援を拒否したりしており、本人と信頼関係を構築するために障害特性に配慮した対応を行う必要がある事案	・ 福祉的知見を活かした本人対応
		高い福祉的知見を要する課題がある事案 （例）本人の精神的・身体的な状態が安定していない場合や、長期間入所していた施設・病院から地域移行する場合など、環境調整のために的確なアセスメントと必要な福祉・医療等のサービス利用について随時の柔軟な対応が必要な事案	・ 福祉的知見を活かした課題解決
監督人	中核機関等による後見人支援機能が不十分である事案	中核機関等による後見人の支援が期待できず、代替して後見人を支援する必要がある事案	・ 親族等後見人による後見事務処理に対する助言・指導 （例）報告書、財産目録、収支予定表等の作成支援 課題の洗い出し、対応策の助言・指導
	不正行為防止の必要性が高い事案	・ 財産が多額・複雑で後見制度支援信託等を利用しない事案 ・ 本人と後見人候補者との間に利害関係がある事案	・ 不正行為防止

※「基本的」事務は、すべての事案において行うべき後見事務、「付加的」事務は、必要に応じて行うべき後見事務であり、いずれも主要なものを挙げている。
 ※基本的事務における「基本的方針」とは、日常的な後見事務についての方針を指している。
 ※専門職後見人と親族後見人の複数選任の場合は、各後見人の役割及び行った事務の内容を考慮して報酬を按分することを想定している。

主な後見事務			事務の具体的な内容		報酬の加減要素の例	
1 初期(就任時から初回報告まで)						
財産管理事務	基本的	本人財産の調査と財産管理面でのニーズ・課題の把握	・事件記録の閲覧・謄写 ・本人・親族からの財産の引継ぎ ・郵便物等の確認(回送嘱託申立てを含む。) ・金融機関等への照会		・預貯金口座多数(加) ・財産・収支複雑(加) ・財産調査困難(加)	
	基本的	財産目録の作成			・財産複雑(加)	
	基本的	金融機関等への後見人届出	・金融機関、保険証券会社、年金事務所、市町村各窓口(介護保険、医療保険等)、税務署等に届出		・金融機関等多数(加)	
	基本的	財産管理の基本的方針決定及び収支予定表の作成	・定期報告までの方針決定		・本人・親族等の意向調整困難(加) ・親族間扶養調整(加)	
身上監護事務	基本的	本人の心身・生活状況と身上監護面での課題の把握	・本人・親族との面談 ・医療・福祉関係者等からの聴取			
	基本的	身上監護の基本的方針決定	・医療・福祉関係者等とのカンファレンス ・定期報告までの基本的方針の決定		・支援者ネットワークの構築(加) ・本人・親族等の意向調整困難(加)	
報告事務	基本的	後見事務報告書(初回)の提出			・提出の遅延、添付書類不足(減)	
2 継続中(初回報告後から終了まで)						
財産管理事務	基本的	財産の維持管理	現金・預貯金	・財産の管理と記録 ・定期的な収入の確認 ・本人の生活費その他各種費用の支払 ・現金出納帳の作成 ・収支に関する資料等の保管	・収支複雑(加)	・財産複雑(加)
			有価証券	・証券会社からの送付書類等の確認		
			不動産	・固定資産税等の支払 ・維持管理・修繕 ・火災保険の締結・更新	・維持管理困難(加)	
			その他財産		・維持管理困難(加)	
	基本的	財産管理の基本的方針決定	・次回定期報告までの方針決定 ・財産状況に変化があった場合の方針変更		・本人・親族等の意向調整困難(加) ・親族間扶養調整(加)	
	付加的	後見制度支援信託・支援預金の契約				
	付加的	不動産任意売却			・不動産の性質・規模(加) ・売却困難(加) ・後見人自ら売却先探索(加) ・後見人自ら登記手続(加)	
	付加的	不動産賃貸管理			・不動産の性質・規模(加) ・賃貸物件多数(加) ・賃借人対応(加) ・後見人自ら管理(加)	
	付加的	相続手続			・相続財産の内容(加) ・財産複雑(加) ・後見人自ら登記手続(加)	
	付加的	訴訟外示談			・経済的利益大(加) ・紛争複雑(加)	
	付加的	債務整理			・経済的利益大(加) ・債権者多数(加)	
	身上監護事務	付加的	遺産分割協議			・経済的利益大(加) ・紛争複雑・調整困難(加) ・分割協議案作成(加)
付加的		訴訟			・経済的利益大(加) ・紛争複雑(加) ・調整困難(加)	
付加的		調停・審判			・期日出頭回数・内容(加) ・書面提出回数・内容(加)	
付加的		保険金請求及び受領			・経済的利益大(加) ・請求手続複雑(加)	
付加的		確定申告手続	・添付書類等の準備	・申告手続複雑(加) ・税理士依頼(減)		
基本的		本人の心身・生活状況の把握	・定期的な本人との面会 ・親族や医療・福祉関係者等からの聴取			
身上監護事務	基本的	身上監護の基本的方針決定	・医療・福祉関係者等とのカンファレンス ・次回定期報告までの基本的方針の決定 ・入所施設等の計画書の更新 ・本人の心身の状況に変化があった場合の方針変更		・支援者ネットワークの構築(加) ・本人・親族等の意向調整困難(加)	
	付加的	年金受給申請				
	付加的	生活保護受給申請				
	付加的	介護保険申請・内容変更	・介護保険認定の申請・更新 ・介護保険負担限度額認定の申請・更新 ・介護保険高額介護サービス費還付申請			
	付加的	障害者医療費助成申請・内容変更				
	付加的	その他各種申請(福祉サービスを含む。)	・(福祉サービスについて)本人の意思確認		・親族との協議(加) ・医療・福祉関係者等とのカンファレンスの負担(加)	
	付加的	医療契約	・本人の意思確認		・親族との協議(加) ・医療・福祉関係者等とのカンファレンスの負担(加)	
	付加的	住宅の増改築契約	・本人の意思確認		・親族との協議(加) ・医療・福祉関係者等とのカンファレンスの負担(加) ・大規模な増改築契約(加)	
	付加的	転居	・本人の意思確認 ・入居先(介護・医療施設を含む。)の選定 ・入居契約締結 ・入居・退去に伴う事務手続		・親族との協議(加) ・医療・福祉関係者等とのカンファレンスの負担(加) ・受入困難(加) ・残置物処理(加)	
	その他	基本的	本人との信頼関係の構築・維持	・定期的な本人との面会 ※身上監護における本人の状況確認と兼ねて行う		・頻回な電話対応や面談(加) ・特別な対応を要する本人・親族複数(加)
付加的		後任の後見人への適正な引継ぎ			・引継困難(加)	
報告事務	基本的	後見事務報告書(定期)の提出			・提出の遅延、添付書類不足(減)	
3 終了時						
財産管理事務	基本的	事件終了(死亡等の事実を含む。)の関係機関等への通知				
	基本的	債務の弁済			・特定困難(加)	
	基本的	管理計算				
	基本的	親族への財産引継ぎ			・引継困難(加)	
	付加的	火葬・埋葬の契約			・遺体の引取(加) ・後見人が親族(減)	
	付加的	葬儀契約			・葬儀を主催(加)	
	付加的	相続人調査			・相続人多数(加)	
報告事務	付加的	相続財産管理人選任申立て				
	基本的	後見事務報告書(最終)の提出			・提出の遅延、添付書類不足(減)	

「新たな報酬算定基準検討のための参考資料」の補足説明

この「新たな報酬算定基準検討のための参考資料」（以下「参考資料」という。）は、新たな報酬算定基準において報酬付与の対象となる後見事務のうち、全ての事案において行う事務を「基本的事務」、必要に応じて行う事務を「付加的事務」と分類した上で、それぞれについて、①主要な後見事務の項目、②その具体的な内容、③報酬の加減要素の例を列挙したものである。

なお、この参考資料は、各家庭裁判所において新たな報酬算定基準の策定に向けた検討を行うための議論のたたき台として作成したものであり、各家庭裁判所における運用の指針ではないことに留意されたい。

第1 報酬算定の基本的な考え方について

新たな報酬算定基準においては、各後見事務に対応する標準的な報酬額（以下「標準額」という。）を定め、報酬の加減要素がある場合には、裁判官の裁量により標準額から加算・減額することを想定している。

第2 参考資料における用語の意味等についての説明

1 総論

(1) 「主な後見事務」欄について

ア 「主な後見事務」

「主な後見事務」とは、一般的に多くの事案において行われている後見事務のうち主要なものをいう。

参考資料では、後見開始から終了までの時期を、①就任時から初回報告まで、②初回報告後から終了まで、③終了時の3つに分けた上で、それぞれの時期について想定される主要な後見事務を「基本的」事務と「付加的」事務に分けて列挙している。

イ 「基本的」事務と「付加的」事務

「基本的」事務とは、後見人が全ての事案において行う後見事務をいい、「付加的」事務とは、後見人が必要に応じて行う後見事務をいう。「基本的」事務及び「付加的」事務いずれについても、各後見事務に対応する報酬の標準額を定めた上で、事務の難易度や負担の程度等を考慮して標準額から加算・減額することを想定している。

(2) 「事務の具体的な内容」欄について

「事務の具体的な内容」とは、「主な後見事務」ごとに、後見人が通常行うことが想定される標準的な事務の内容をいう。「主な後見事務」の項目を見れば内容が明らかなものや、「標準的」な事務内容とはいえないもの（必要に応じて行う性質の事務など）については記載していない。

(3) 「報酬の加減要素の例」欄について

ア 報酬の「加減要素」

報酬の「加減要素」とは、標準的な事務に対応する標準的な報酬額から、裁判官の裁量によって報酬額を加算・減額することを検討すべき考慮要素をいう。

「報酬の加減要素の例」は、全ての加減要素を網羅したものではなく、報酬額について加算・減額の可能性がある典型的な要素を挙げたものである。実際には、個別の事案に応じて必要となる「主な後見事務」の具体的内容や、その難易度、負担の程度等を考慮して、報酬額が算出されることとなる。当該要素が認められたとしても、常に報酬額が加算・減額されるものではなく、また、ここに記載のない要素によって報酬額が加算・減額される場合もあり得る。

イ 後見事務を業者等に委託した場合

「付加的」な後見事務を業者等に委託した場合には、一般的に、後見人自身が行う事務量は委託をしない場合よりも少なくなるとともに、委託に要する費用が本人財産から業者等に支出されるものと考えられる。

そこで、例えば、保険金請求や確定申告手続等、必ずしも業者や専門家に委託することが一般的であるとはいえず、後見人自身が行うことが想定されるものについては、業者等への委託が報酬の減額要素となると考えられる。ただし、委託先の選定や契約締結、その他の対応などの事務を行った場合には、その点を付加的な事務と評価して報酬を付与することが考えられる。

これに対し、例えば、不動産の任意売却や賃貸不動産の管理、不動産登記手続等、業者等に委託することが一般的であり、後見人自身が行うことが想定されないものについては、業者等に委託せずに後見人自身が行った場合に、報酬の加算要素となると考えられる。

2 各論

(1) 「主な後見事務」及び「事務の具体的内容」欄

ア 財産管理又は身上監護の「基本の方針決定」

財産管理又は身上監護の「基本の方針決定」とは、後見事務を遂行する上での大まかな目標や計画を定めることをいう。

具体的には、財産管理においては、収支計画を立てたり、財産管理の具体的方法について定めたりすることが想定され、また、身上監護においては、本人、親族及び福祉関係者等の意見を聴いた上で、必要な支援の内容を検討したり、具体的な支援の計画を定めたりすることが想定される。

イ 「本人の心身・生活状況の把握」

(「1 初期」及び「2 継続中」における「本人の心身・生活状況の把握」について)

「本人の心身・生活状況の把握」とは、本人や親族、福祉・介護関係者等との面会等を通じて本人の心身や生活状況を把握することをいう。

(「2 継続中」における「本人の財産・生活状況」の把握について)

本人の心身・生活状況を正確に把握するためには定期的に本人と面談を行う必要があると考えられる。本人の状況把握のためにどの程度の頻度で面会を行うことが望ましいといえるかは、各事案の個別・具体的な事情によって異なることから、目安となる回数を一律に定めることは困難であると考えられる。

例えば、後見人に対し、初回報告の際に①当該事案における適切な本人の状況把握の方法や頻度と、②それが適切であるとする理由について報告を求め、定期報告の際に③初回報告の内容に沿った本人の状況把握を実施したか否かと、④実施しなかった場合はその理由について報告を求め、これらの報告内容を踏まえ、裁判官において、後見事務の具体的内容や負担の程度に応じて適切な報酬額を付与するといった方法が考えられる。

ウ 「2 継続中」・「財産管理事務」における「後見制度支援信託・支援預金の契約」

後見制度支援信託又は後見制度支援預（貯）金の契約を締結した場合には、付加的事務として報酬を付与することが想定されている。また、後見制度支援信託等の利用を検討したが、利用が相当ではないと判断して最終的に契約を締結しなかった場合でも、付加的事務として報酬を付与することが考えられる。

エ 「2 継続中」・「財産管理事務」における「相続手続」と「遺産分割協議」

「相続手続」とは、相続財産の引継等のための事務手続（相続放棄、限定承認の手続を含む。）をいう。「遺産分割協議」については、別途付加的事務として整理していることから、遺産分割協議への対応や遺産分割協議案の作成を行った場合には、付加的事務の「遺産分割協議」として報酬付与の対象となることを想定している。

オ 「1 初期」及び「2 継続中」の「身上監護事務」における「医療・福祉関係者等とのカンファレンス」

医療・福祉関係者等とのカンファレンスは、本人の意思決定支援の観点から、「身上監護の基本的方針決定」において、通常行うことが想定される。また、「身上監護事務」のうち、転居や福祉・医療契約の締結等、特に本人の心身への影響が大きく、本人の意思確認が必要であると考えられる付加的事務についても、医療・福祉関係者等とのカンファレンスを通常行うことが想定される。もっとも、付加的事務の対応に当たって、特に時間や手間をかけて親族との協議や医療・福祉関係者等とのカンファレンスを行った場合等には、その負担を考慮して、付加的事務の加算要素とすることが考えられる（「報酬の加減要素の例」の「医療・福祉関係者等とのカンファレンスの負担」参照）。

カ 「2 継続中」・「その他」事務における「本人との信頼関係の構築・維持」

後見人が適切に後見事務を行うためには、本人との間で信頼関係を構築し、これを維持することが必要不可欠である。そして、そのためには定期的な本人との面会等の方法により本人と接する機会を設けることが不可欠であり、これが後見人の基本的な事務の内容に含まれると考えられる。ただし、本人との信頼関係の構築・維持は、通常、「本人の心身・生活状況の把握」のための定期的な面会等により図られると考えられ、特段の事情がない限り、これとは別に「信頼関係の構築・維持のための面会等」を行うことは想定されていない。

なお、本人が後見人に対して頻繁な面会や電話対応など様々な要求を行う事案があり、本人との信頼関係の構築・維持のためには、必要に応じて一定程度その

ような要求に対応せざるを得ない場合も考えられる。このような事案において特別な対応を行った場合には、報酬の加算要素となり得ると考えられる。

キ 「3 終了時」・「財産管理事務」における「債務の弁済」

「債務の弁済」については、死後事務として民法第873条の2第2号に規定されており、必要があるときは、成年被後見人の相続人の意思に反することが明らかとなるときを除き、相続人が相続財産を管理することができるに至るまで、これを行うことができることとされている。通常、後見人は、本人の死亡後、継続的に発生する債務のうち未払いのもの（施設費、入院費など）を精算した上で管理計算を行い、相続人に財産の引継ぎを行っていると考えられることから、「基本的」事務に分類している。

(2) 「報酬の加減要素の例」欄について

ア 「預貯金口座多数（加）」・「金融機関等多数（加）」

どの程度のものを「多数」と評価すべきかについては事案によることから、明確な基準を設けることは困難であるが、一般的な事案と比較して財産管理事務に時間や手間を要する場合に報酬を加算することを想定している。

財産管理事務の適正化を図るため、多数の預貯金口座を1つの口座にまとめた場合には、この事務を加算要素と評価することも考えられる。

イ 「財産複雑（加）」

どの程度のものを「複雑」と評価すべきかについては事案によることから、明確な基準を設けることは困難であるが、本人が多数の不動産を有していたり、多種多様な金融商品を有していたりするために財産管理事務に時間や手間を要する場合に報酬を加算することを想定している。

ウ 「支援者ネットワークの構築（加）」

適切な意思決定支援や身上監護を行うために、専門家も含めた支援者のネットワークに参加することは、どの事案においても後見人として行う基本的事務であると考えられる。

もっとも、既存の支援者ネットワークへの参加にとどまらず、新規に支援者ネットワークを構築するためには相当な労力を要すると考えられることから、このような場合には報酬を加算することを想定している。

エ 「債務の弁済」における「特定困難（加）」

債務の弁済にあたって「特定困難」である場合とは、債務の有無や額の把握のために、関係者や債権者と推定される者に対して照会を行うなどの調査を要する事案を想定している。

オ 「火葬・埋葬の契約」における「後見人が親族（減）」

火葬や埋葬の契約について、後見人と本人が親子関係にある場合など、通常は親族としてこれらの契約を行うことが想定される身分関係にあるときは、報酬の減額要素となり得ると考えられる。後見人が親族であっても、一般的に親族として火葬や埋葬の契約を行うのが通常であるとはいえない関係である場合など、減額が相当でない事案もあり得る。

カ 「・・・困難（加）」

参考資料には、「財産調査困難」、「本人・親族等の意向調整困難」、「維持管理困難」、「売却困難」、「紛争複雑・調整困難」、「引継困難」、「特定困難」という加算要素を挙げているが、単に困難な事案であることだけが加算要素となるのではなく、困難な事案に適切に対処したことが加算要素となる。

第3 報酬算定と定期報告及び報酬付与申立ての在り方について

基本的事務の内容はどの事案でも共通であることから、基本的事務に対応する報酬の算定については、例えば、定期報告について、必要な記載が盛り込まれるよう書式を改定した上で、報告内容に基づき、報酬額を算定するという方法が考えられる。

これに対し、付加的事務に対応する報酬の算定については、後見人が実際に行った付加的事務の内容を報酬付与申立書に記載し、それに基づき裁判所が報酬額を算定するという方法が考えられる。

新たな報酬算定基準の在り方の検討にあたっては、後見人が実際に行った後見事務の内容を裁判所が把握し適切に評価することができる定期報告及び報酬付与申立ての在り方についても併せて検討する必要があると考えられる。

2019年（平成31年）1月16日

最高裁判所の後見人報酬に係る提案について

日本弁護士連合会

当連合会は、成年後見制度利用促進基本計画（平成29年3月24日閣議決定。以下「基本計画」という。）を踏まえた専門職の選任と後見事務の在り方につき、最高裁判所と当連合会、日本司法書士会連合会、公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート及び公益社団法人日本社会福祉士会（これらを併せて、以下「専門職団体」という。）との間で継続的に開催されている協議において、最高裁判所から提示のあった「新たな後見報酬算定に向けた考え方（案）」、「新たな報酬算定基準検討のための参考資料」及び「『新たな報酬算定基準検討のための参考資料』の補足説明」（これらを併せて、以下「新報酬算定案」という。）に関し、当連合会が作成した「後見人等において想定される職務項目」（添付資料1）及び「成年後見人の報酬に関するアンケート分析結果」（添付資料2）を踏まえ、以下のとおり問題点を指摘する。

1 基本的な視点

今後、基本計画の趣旨を踏まえ、本人の状況をよく理解している親族等の候補者を後見人等に選任することが促進された場合であっても、本人の権利擁護を図る観点から、弁護士、司法書士及び社会福祉士（以下「専門職」という。）が、本人のニーズや抱える課題に応じた専門的知見に基づき、後見人等としての職務を果たすべき事案は相当数に及ぶことから、後見人等の担い手としての専門職の役割は引き続き極めて重要である。

したがって、成年後見制度の利用促進及び本人の権利擁護の観点から、成年後見制度に精通し、専門的知見を有する専門職が、業務として安定的に後見人等の職務を遂行することができる体制整備は必要不可欠である。

そのため、専門職後見人等の報酬を検討するに当たっては、その報酬が、専門職後見人等が業務として行う職務に見合ったものであることが必要であり、そのような報酬基準を設けることが、成年後見制度の安定、ひいては本人の権利擁護に資するものであるという基本的な視点を確認する必要がある。

また、この課題は基本計画を踏まえた検討である以上、後述する無報酬事案への報酬助成制度の抜本的拡充について、成年後見制度の利用の促進に関する法律

第9条の必要な法制上・財政上の措置及び基本計画に基づく総合的な取組の中で位置付けられ、報酬算定の在り方と一体のものとして取り組まれるべきである。

このような基本的な視点からは、後見事務の難易度及びその事務の質を具体的に評価して報酬額を定めるという、今回の新報酬算定案には、以下のとおり、解決されなければならない問題点が多数存在している。

2 無報酬事案への対応の不可欠性

新報酬算定案のように後見事務の内容及びその質によって報酬を決定するという考え方であれば、被後見人等の財産の多寡にかかわらず報酬が受領されるべきであるが、現状では、本人の財産が少なく、本人の財産からは報酬を支出できない事案（以下「無報酬事案」という。）が相当数に上っている（添付資料2参照）。

無報酬事案への対応策としては、成年後見制度利用支援事業における報酬助成制度の充実が考えられるが、現状において、その運用状況は極めて不十分であると言わざるを得ない。

新報酬算定案を実施するためには、それにより算定された報酬が本人の資産から賄えない場合であっても、成年後見制度利用支援事業による報酬助成等により確実に報酬を受領することができるようにすることが不可欠であり、その拡充の必要性につき、最高裁判所及び各家庭裁判所が、それぞれ国及び地方自治体への働きかけを行っていただくことが肝要である。

3 新報酬算定案の具体的な問題点の例

(1) 基本的な事務に対する報酬の必要性

新報酬算定案では、後見事務の内容を問わずに一定の報酬を付与する「基本報酬」という考え方は採用しないとされているが、後見人等として求められる基本的な事務が行われているのであれば、一定の報酬が付与されるべきである。この点は新報酬算定案でも、「基本的事務」に対して「標準額」が付与されるとされているため、基本的な問題意識に大きな違いはないと思われるが、「基本的事務」の内容とこれに対する「標準額」については利用者及び後見人等の予測可能性を確保する観点から、あらかじめ開示・提示されることが必要である。また、新報酬算定案では、基本的な事務が行われている場合には一定の標準額が付与されることになると思われるが、その是非を検討するに当たっては、利用者及び後見人等の予測可能性を確保する観点から、基本的事務の具体的内容及び標準額が提示されることが必要である。

(2) 管理財産額と報酬額の算定

新報酬算定案では、管理財産額を基準に報酬を算定する考え方は採用しない方向が示されているが、管理財産が多額な場合には、一般的に後見事務における財産管理上のリスクは高くなり、後見事務の負担は相対的に大きくなるものであるから、管理財産額が多額であることは、原則として、標準額の算定要素に反映させるべきである。

(3) 後見事務を適正に評価するための課題

新報酬算定案では、後見事務を類型化し、その標準的な難易度に応じて標準額を定めた上で、その事務の質に応じて額を加減することを想定しているようであるが、これにつき、上記1の基本的な視点に照らして具体的に適正と評価できる報酬を算定することができるかについては、以下のとおり多くの課題がある。

① 後見事務の多様性

後見人等が行う後見事務は、多種多様にわたるものであり（添付資料1参照）、最高裁判所の作成する「新たな報酬算定基準検討のための参考資料」に掲げられた事務はその一部にすぎないものであるところ、裁判所が個別事案ごとに具体的な後見事務の内容を精査することができるか。

② 基本的事務と付加的事務の区別と実質的な「質」の評価

新報酬算定案において、基本的事務の具体的内容について専門職団体との間で十分な共通認識は得られておらず、個別事情を考慮しない形式的・類型的判断につながらないか。また、「報酬の加減要素の例」として掲げられている事項も、形式的な事務量の多寡や程度を掲げるものが多く、実質的な「質」を考慮しているとは言えないのではないか。

③ 具体的かつ実質的な評価に係る裁判所の事務負担

仮に、裁判所が具体的な後見事務の内容を精査し、かつ、実質的な「質」を評価して算定することを想定するとして、裁判所の現実的な事務負担を勘案した場合に、具体的にどのような手法でこれを適正かつ円滑に実施することができるのか。

(4) 新報酬算定案が掲げる評価要素の不十分性

上記(3)の基本的な課題に加え、新報酬算定案では、特に弁護士後見人が直面している以下の後見事務の課題について、その質の評価が不十分である。

① 困難事案の評価

親族間紛争や虐待を伴う事案など対応に特別の困難を伴う事案について、新報酬算定案では、「頻回な電話対応や面談」や「特別な対応を要する本人・親族複数」などの加算要素でしか評価することが想定されていないが、こ

これらの事案への対応に要する負担はこのような項目だけの評価では不十分にすぎる。なお、これについては専門職後見等の場合のみならず、法人後見等の場合でも直面する課題である。

② 一回的な法的課題への対応の評価

現行の運用では、遺産分割協議や交通事故等の損害賠償請求などの個別の法的課題の解決について、必ずしも結果に対応した評価は行われていない。新報酬算定案において、事務の内容と質に応じた評価を採用するのであれば、これらの法的課題への対応については、受任事件として対応する場合に準じた適正な水準による評価が行われるべきである。

(5) 後見監督人等に求められる事務と報酬算定要素

最高裁判所が別途提示している「基本計画を踏まえた裁判所における後見人等の選任イメージ」の考え方によれば、今後、親族等候補者の支援のための後見監督人等の選任が増加することも予想されるが、従来、後見監督人等に関しては具体的にどのような事務が求められるかが十分に議論されてこなかったため、報酬を検討するに当たっては、まず後見監督人等の具体的な事務内容について共通認識を持つことが必要であり、その上で後見監督人等の具体的な報酬について協議を進めることが必要である。

4 各家庭裁判所と各地の専門職団体の協議の重要性

当連合会としても、後見事務の内容の適正な評価の実現という点には協力を惜しまないが、後見事務の内容は、求められるニーズや課題、本人や親族の属性等により多種・多様であり、類型化や定型的な処理では評価することが難しい対象であることを十分に考慮することが必要と考えている。

今後の各家庭裁判所における検討に当たっては、新報酬算定案は、最高裁判所の「『新たな報酬算定基準検討のための参考資料』の補足説明」において明記されているとおり、各家庭裁判所における運用の指針ではないのであって、実際の報酬算定基準の策定に当たっては、各家庭裁判所と各地の専門職団体の間で十分な協議が行われるべきである。

各家庭裁判所においては、新報酬算定案が掲げる後見事務の内容や程度があくまでも例示であり、参考資料にとどまることを念頭に、専門職団体と十分な協議の上で、本人の権利擁護のため、専門職が業務として安定的に後見人等の職務を遂行することができるの基本的な視点を踏まえ、各地の実情や個別具体的な事案の特殊性に応じることができる適正な報酬基準を策定し、かつ、利用者の予見可能性を確保するためにこれを開示することが必要である。

併せて、無報酬事案に対応する各市町村の成年後見利用支援事業における報酬助成制度の拡充についても、各家庭裁判所と専門職団体による各市町村への取組を行うことが求められる。

その一方で、報酬算定の在り方や後見事務の評価については、これまで各家庭裁判所には蓄積が十分でない課題であり、今後も様々な問題が生じることが想定されること、また、国の制度である以上全国的な標準化の要請も図られなければならないことから、今後も各家庭裁判所における協議だけではなく、引き続き最高裁判所と当連合会を含む専門職団体との協議を継続することが必要である。

なお、各家庭裁判所と各地の専門職団体の間の協議に当たっては、当連合会が作成した添付資料1「後見人等において想定される職務項目」及び添付資料2「成年後見人の報酬に関するアンケート分析結果」を参考にされたい。

添付資料

- 1 後見人等において想定される職務項目
- 2 成年後見人の報酬に関するアンケート分析結果

以上

後見人等において想定される職務項目

※すべての職務を網羅しているものではないが、比較的多くが経験している職務をピックアップした。

※基本的な事務と付加的な事務については、「すべての事案において行うべき事務」とそれ以外という分け方もあるが、財産構成によりすべき事務も異なり、「標準額」の定め方にも関わるため、今回は明記していない。

※備考については、事務量が多くかかる場合を例示した。

日弁連高齢者・障害者権利支援センター

財産管理面		備考
事件把握のための作業	申立書及び添付書類一式の確認(閲覧・謄写含む。)	
財産及び財産管理上の課題調査		
①財産の引継ぎ	資産確認及び引継、預貯金通帳・カードの引継 公的書類の引継	・虐待親族等が引継を拒むような例あり
②金融機関等への届出・照会	金融機関等への制度利用の届出(窓口訪問) 証券会社、保険会社その他関係機関への制度利用の届出 取引先金融機関の調査	・金融機関に直接出向いて行うことが通常のため、複数を要する場合には時間を要する ・通帳や書類が見つからない例あり ・従前の管理者が引き渡しを拒否する例あり
③金融資産以外の財産の把握と管理状況の確認	金融資産以外の不動産、自動車・貴重品等の動産の有無、所在場所、内容と管理方法の確認と検討	・財産が多数存在する場合等あり
④郵便物の管理	郵便物の確認 必要な場合の郵便物の回付申立	・それまでの生活状況によっては通信販売、量販店・百貨店等からのカタログ、趣味の会、同窓会、その他各種DMや私信が膨大な場合あり
⑤役所等への届出・照会	年金事務所、年金基金、市町村(介護保険、医療保険など)、税務署等に制度利用の届け出(窓口訪問)	・直接出向いて行うことが必要な場合あり
⑥その他	生命保険について受取人が死亡している場合の対応を検討	
生活状況の把握と見直し	今後の収支見通しの立案	
提出書類の作成作業	初回報告書、財産目録、収支予定表の作成と提出	
その他		
身上監護面		備考
本人・支援者との面会	本人との面会	・同居親族からの拒絶等がなされる場合あり ・円滑な面会ができない場合あり
	支援者(福祉職、介護職(施設含む)、医療関係者、友人等)との面会	
	親族との面会	・親族の人数や習性によっては、時間的・精神的負担が大きい場合あり
本人の課題把握と基本方針決定	本人を取り巻く社会資源の把握と連絡調整の開始	・社会資源である支援者間に意見の相違があると困難
	本人のADL、人となり、経歴を把握。本人の望む生活設計の確認と実現可能性の検討	・家族・支援者がいない場合あり ・本人の手元の資料等から探るなど容易ではない場合あり
	本人と親族、親族間の関係性を把握	・親族が疎遠な場合あり ・親族間又は本人と親族との間の関係が悪い場合あり
	本人の生活環境を変更する場合の内容を検討	
	本人に必要な社会資源(介護保険、年金、福祉サービス、障害者手帳など)の検討	
	本人に必要な社会資源(介護保険、年金、福祉サービス、障害者手帳など)の利用申請	
ネットワークの構築	基本方針決定に基づくネットワークの構築	・ネットワーク構成員候補がいない場合あり ・ネットワーク構成員が多数だったり、構成員間の関係が良くなかったりする場合あり
その他		

財産管理面		備考
財産の日常管理		
① 預貯金	金融機関等からの郵便物の取得、内容確認、必要に応じて手続 記憶して振込・引落内容を把握	・自宅送付でないと受け付けてくれない金融機関がある場合あり
	不明なものは調査、不適切な引落の停止措置	・預貯金が多数な場合あり ・不適切な引落かどうかの判断に時間を要する場合あり
	普通預金口座に確保しておくべき適切な残高を把握し、必要に応じ定期に預け替え	・適切な残高を把握するのが困難な場合あり ・判断に時間を要する場合あり
	満期定期の繰返し越手続	
	ペイオフ対策	
	くじ付き預金の景品申込	
② その他有価証券	各金融商品の内容の把握と吟味	・自宅送付でないと受け付けてくれない金融機関がある場合あり
	定期的な取引状況報告書の確認	
	状況により換価手続きをして現金化 配当金の受領(窓口受領、窓口受領から振込への変更手続)	
	株主総会手続の処理	・上場株式ではない場合あり ・株式が多数ある場合あり
	株主優待品等の受領と引渡、場合によっては換価処分	・株式が多数ある場合あり
③ 不動産管理	固定資産税の支払	
	管理費・修繕積立金の支払い	
	賃料の支払い	
	火災保険等の保険料支払い、内容検討、更新手続	
	庭木の適正管理、雑草の駆除	
	除雪、落雪、水抜き	
	防犯・豪雨・暴風・シロアリ・ネズミ対策等を検討し、必要に応じて業者を利用するなどして適切に対処	・業者の手配や現地立ち会いが必要な場合あり
	災害時の修繕等の検討 郵便受けの整理(DMやチラシの処分)	・定期的な訪問が必要な場合あり

	財産管理面		備考
③ 不動産管理	賃貸物件の管理、管理会社を利用する場合には、管理会社からの相談や照会に対応		・賃貸物件や賃借人、従前の管理会社が優良とは限らない場合あり
	収益物件の退去時の精算、リフォーム業者依頼、新規募集、新たな入居契約締結、敷金・保証金の管理		・賃貸物件や賃借人が優良とは限らない場合あり
	空き家対策		・場所や築年数によっては、相当な時間と労力が必要な場合あり
④ 保険関係	保険料の支払い		
	保険金の請求		・保険事故の性質や保険会社によっては労力を要する場合あり
	火災・生命・傷害・医療・年金型・自動車保険等の契約の更新、見直し、解約		
⑤ 貴金属	貸金庫による保管		
⑥ 公的制度の手続き	介護保険認定の申請・更新手続		・認定調査の立ち会いが必要な場合あり
	障害区分認定、障害サービス支給認定の更新手続き		
	介護保険負担限度額認定申請と更新		
	医療保険負担限度額認定申請と更新		
	減額請求		
	高額医療支給申請、介護保険高額介護サービス費還付申請		
	年金申請手続き		
⑥ 公的制度の手続き	年金裁定請求		
	年金現況届		
	年金における扶養家族等の申告書作成		
	公営住宅の家賃の減額申請		
	労災申請		・申請手続に時間と労力を要する
	生活保護申請		・申請手続に時間と労力を要する
	転籍申請(新規申請に準じる)		
	おむつ代申請等		
	収入申告		
	被爆者援護制度、戦没者特別遺族弔慰金等の申請		・申請手続に時間と労力を要する
⑦ 税務申告	確定申告(税理士を依頼する場合には、税理士との契約)		
	住民税の申告		
	扶養家族照会への回答		
	各種公租公課の支払い		
⑧ 各種支払い	本人への定期的生活費の支払い		・本人からの問い合わせ等が多数ある場合あり
	本人への臨時的必要費への対応(相談と支払い)		・本人の意思の尊重と経済的余裕との調整、場合によっては説得が必要
	施設費等生活費の支払い		・直接訪問しなければいけない場合あり
	保険料などの支払い		
	公共料金の支払い、自動引き落とし管理		
	各種領収書類のチェック		
	扶養家族への生活費支給		・金額の調整が必要な場合あり
臨時的財産管理	親族立替金の返済		
	居住用不動産の売却(許可申請)		・許可申請書類作成に時間と労力を要する
① 訴訟など	後見制度支援信託・支援預金の利用の検討		・必要性の判断、金額の判断、申請手続が必要
	訴訟提起、応訴、審判		・性質上、時間と労力を要する
	調停		・性質上、時間と労力を要する
	示談交渉		・性質上、時間と労力を要する
	行政不服審査手続		・性質上、時間と労力を要する
	負債返済、債務整理、自己破産申立		・性質上、時間と労力を要する
② 遺産分割・相続	相続財産の調査		・性質上、時間と労力を要する
	相続人の調査、公示送達、外国籍の調査、不在者財産管理人申立		・性質上、時間と労力を要する
	遺産整理事務		・親族がいない場合あり ・親族がいても親族間対立がある場合あり ・後見人に敵対的・非協力的な場合あり
	遺産分割協議		・他の相続人の個性によっては相当の負担となる場合あり
	遺言の受遺手続		
	遺留分減殺請求		
その他	空き家の場合のNHK受信契約、固定電話契約の解約を検討		
	購読物や定期購入品、通信販売・役務提供の継続・中止の手続、必要に応じた解約交渉		
	本人申込み商品等の受領、キャンセル等の対応		・本人が商品を多数申し込んでいたり、販売店等が優良でない場合あり
	携帯電話の申込みや解約手続		・携帯電話会社に理解がない場合あり
	自宅保管現金の管理		・自宅が広い場合あり ・物が大量にある場合あり ・整理整頓がされていない場合あり
提出書類の作成作業等	定期報告書の提出		
	随時報告書の提出		
	連絡書による家族への相談、報告		・複雑な場合あり ・多数の場合あり
本人と状況把握と信頼関係の構築	本人との面会・電話対応等 定期訪問・随時訪問		・対応に時間的・精神的負担のかかる人あり
	支援者との面会・電話対応等		・対応に時間的・精神的負担のかかる人あり
	親族との面会・電話対応等		・対応に時間的・精神的負担のかかる人あり
ネットワークの構築と実施	支援者ネットワークの構築作業		・ネットワーク構成員候補がいない場合あり ・ネットワーク構成員がいても多数だったり、構成員間の関係が良くなかったりする場合あり

初回報告終了

身上監護面		備考
ネットワークの構築と実施	ケース会議への出席	・会議の場所が遠方・不便な場合あり ・会議が多数回の場合あり ・会議が長時間の場合あり
	施設家族懇談会等への出席	
	施設の催し物(夏祭り、敬老会等)への出席	
	家族会への出席	
	ネットワーク会議	
	親族調査、必要に応じて、親族と身上監護(保護)について相談	・調査困難な場合あり ・不応答の場合あり ・親族によっては相談に時間的・精神的負担を要する
利用サービスの確認・調整	サービス計画の検討、承認	
	ケースカンファレンスへの出席	
	サービス利用契約の締結や更新	
	在宅生活から施設生活への変更の場合、ご本人への説明、繰返しの施設見学、場合によっては紹介業者の選定・利用、体験入居手続(契約)、本入居手続(契約)、利用料等の支払	・性質上、時間と労力を要する
	住宅の増改築契約	
医療に関する事務	入院・退院手続	
	通院同行	・時間が決まらず、半日～1日を要する
	治療方針に関する医師説明(ムンテラ)への参加	
	医療行為に関し、ご本人の意思決定を支援	・難しい判断を迫られる
	身体的不具合の説明、医療行為の内容や受けることの良い点、危険な点を説明	・本人の個性によっては相当骨が折れる
その他	制度ないしは後見人等への不信感から業務妨害的な親族などへの対応	・性質上、時間と労力を要する
	相続関係への対応	・在宅生活をしている場合、近隣関係が円満でない場合には、苦情等も寄せられるため、相当の対応が必要となる
	後任の後見人への適切な引継ぎ	・後任の後見人の個性によっては骨が折れる

	財産管理面		備考
初回報告終了	死亡に伴う通知事務	死亡の事実の各機関への通知	
		通知に伴い、書類提出を求められる場合の対応	
		死亡届手続(届出人となること)	
終了時(死後事務)	火葬・埋葬に関する事務	遺体の引取、未払入院費等の支払、葬儀等につなげる取扱い(菩提寺、葬儀社への連絡等)	・性質上、特に突然の場合で、菩提寺の把握もできていない場合は非常に労力を要する
		火葬、埋葬等の手続	
		葬儀、火葬への参列、お骨拾い	・一般的な葬儀と同様のことを行う場合、かなりの時間を要する
		納骨、永代供養の手続	
終了時(死後事務)	施設等からの退去事務	施設退去手続(書類作成・部屋の明渡)	
		入居一時金の返還手続き	
		賃借物件の部屋の明渡(荷物搬出等)	
終了時(死後事務)	各種契約の終了事務	債務の支払い	
終了時(死後事務)	財産の引継ぎ事務	相続人調査	・相続人の人数や親族関係によっては、時間を要する ・連絡をしても応答しない相続人がいる場合あり
		遺産内容について相続人に説明	
		保管財産などの相続人への引継ぎ	・相続人間に争いがある場合あり ・連絡がつかない場合あり
		相続手続について相続人に一般的な説明	・相続人の個性や人数によっては相当な負担を要する
		相続人への引継報告書の提出	
終了時(死後事務)	提出書類の作成事務	相続財産管理人選任の申立	
		管理計算	
		終了報告書の提出	
終了時(死後事務)	身上監護面		備考
	死亡の事実の各関係者への通知		

成年後見人の報酬に関するアンケート分析結果 2018.12.21 現在

日弁連高齢者・障害者権利支援センター

■実施概要

【回答期間】2018年9月19日(水)～10月31日(水)

【回答対象者】日弁連高齢者・障害者権利支援センター委員・幹事、各弁護士会の関連委員会委員等

【回答方法】メール又は FAX

■回答者属性

1 関東	172 件
2 近畿	61 件
3 中部	37 件
4 中国地方	23 件
5 九州	38 件
6 東北	41 件
7 北海道	64 件
8 四国	24 件
	460 件

問1 (後見人・保佐人・補助人ケース)裁判所が決定した報酬額が、活動内容に見合わない(低額である)と感じたケースはありますか。該当する番号1つに○を付けてください。

1 ある	318 件	69.1%
2 ない	138 件	30.0%
3 無回答	4 件	0.9%
	460 件	100.0%

問2 問1で「1 ある」と回答された方にお聞きします。概ね何件ありましたか。

1 1 件	99 件	31.1%
2 2 件	69 件	21.7%
3 3 件	59 件	18.6%
4 4 件	14 件	4.4%
5 5 件	28 件	8.8%
6 6 件	7 件	2.2%
7 7 件	2 件	0.6%
8 8 件	6 件	1.9%
9 9 件	3 件	0.9%
10 10 件以上	15 件	4.4%
11 100 件以上	1 件	0.3%
12 複数・沢山等	9 件	2.8%
13 無回答	7 件	2.2%
	318 件	100.0%

回答者 460 人のうち、約 7 割が、裁判所が決定した報酬額が、活動内容に見合わない(低額である)と感じたケースを有している。それぞれの弁護士の経験年数、担当件数が区々のため、担当案件の内での程度多く感じているものかどうかは不明であるが、5件以上または「複数・沢山」と回答した者が全体の 22.3%に及んでいる。

問3 問1で「1 ある」と回答された方にお聞きます。具体的内容について、教えてください。

問4 報酬付与審判にあたり、裁判所に適正に評価してもらいたいと感じている点はどのような点ですか。具体的内容について、教えてください。

※ 問3と問4は回答内容が重複していたため、併せた回答傾向をまとめて集約した。

★比較的多かった回答を類型すると、次のとおりである。

(1) 弁護士として訴訟、調停、交渉（特別に困難な遺産分割協議等含む）を行った場合、通常の弁護士報酬がほとんど加算されていない又は低額に過ぎる。

(2) 親族・関係者対応の労力・苦労を考慮してもらえていない。

例：虐待案件、特異な親族、クレーマーによる多数の要望、電話対応等

(3) 本人対応・身上監護の労力・苦労を考慮してもらえていない。

例：環境調整（居所探し、身の回りの物の購入、財産が少ないことによるやりくり等）、身よりがない故の活動（訪問、病院付き添い・立ち会い等）、本人の特異な性格等

(1)については、各地であげられている。得られた経済的利益を考慮すべき、旧日弁連の報酬基準、少なくとも法テラスの報酬基準額は加算して欲しいという意見は複数あった。また、経済的利益や財産増加にはつながらなくても(破産申立、被告事件等)、弁護士専門職としての労力を考慮して欲しいという意見も複数あった。

遺産分割については、調停・訴訟等で通常代理人として行う報酬にほど遠いという意見が多数あった。また、調停に至らない協議であっても財産が多様・関係者調整困難等の苦労があるが報酬に反映されていない等、遺産分割協議に関する意見は全体を通してかなり多く見受けられた。

遺産分割事件以外でも、交通事故損害賠償請求事件、家族間紛争(調停など)についても同様の意見があった。

(2)については、業務妨害、警察沙汰(脅迫等)になった例をあげる意見も多数見られた。元々紛争性があることから弁護士が後見人等に選任されている数が多くあり、必然的にその苦労を抱えるケースが多いが、その中で精神的に疲弊しているという報告や意見が多くあった。

(3)については、本人による頻繁な電話や要望に日々苦労しているが報酬に反映されない(保佐案件で、本人が若年の方によくある傾向である)、そもそもそういう事案は財産額が少なく、活動に見合わないという意見も複数あった。(2)の親族虐待・紛争と連動して、本人に頼る親族がいないため、必然的に身上監護にも苦労している例の報告も多数あった。

★ その他の回答は、次のとおり。

- (1) 死後事務
- (2) 触法者
- (3) 不動産管理
- (4) 不動産売却
- (5) ゴミ屋敷の処分
- (6) 膨大な事務作業量
- (7) 施設遠方等による訪問
- (8) 登記手続き・確定申告
- (9) 初年度の諸々
- (10) 就任して様々な作業を行ったが間もなく死亡してしまい低廉
- (11) 信託案件について時間と労力に比して低廉
- (12) 信託案件について課題が色々見つかり対応したのに報酬額が一律

全体として、家裁に対しては、報酬には反映されないだろうと考え、付加事情として報告していないことも多くあるようである。身上監護の苦労についてはそもそも考慮されるかどうか分からず、またどう家裁に伝えればよいのかわからないという意見もあった。

付加される事情なのかどうなのかも明確にされたいという意見もある。一方、裁判官と話し合いをし、その後変更により加算してもらった、その後運用改善してもらったという例も報告されていた。

問5 (監督人ケース)裁判所が決定した報酬額が、活動内容に見合わない(低額である)と感じたケースはありますか。該当する番号1つに○を付けてください。

1 ある	81 件	17.6%
2 ない	295 件	64.3%
3 無回答	84 件	18.1%
	460 件	100.0%

問6 問5で「1 ある」と回答された方にお聞きします。概ね何件ありましたか。

1 1 件	52 件	64.2%
2 2 件	13 件	16.0%
3 3 件	6 件	7.5%
4 5 件	2 件	2.5%
5 10 件	2 件	2.5%
6 複数・時々等	4 件	4.9%
7 無回答	2 件	2.5%
	81 件	100.0%

問7 問5で「1 ある」と回答された方にお聞きします。具体的内容について、教えてください。

監督対象となる後見人が専門職後見人であるか親族後見人であるか必ずしも明示されないものが多く含まれているが、その中で活動に見合った報酬になっていないとしているものの傾向は、本人財産（僅少）考慮されていない4件、連絡調整の負担が考慮されていない2件、身上監護面の考慮がされていない4件、財産管理面での考慮がなされていない7件、監督に費やした時間が考慮されていない4件というものであった。

監督人の労力が反映されていないとするものについて、具体的な後見人の指導や、後見人に代わって報告書等の書類作成をするなど後見人と同程度以上の事務負担があるにもかかわらず、当該後見人の報酬よりも低額であるという指摘は多く、また、監督人として遺産分割協議などをして、通常の弁護士会の報酬目安に即したものにしないとの指摘も多かった。

さらには、監督人として、直接に本人支援の業務負担があっても考慮されていないとするものもあり、また事案が本人が遠方にあたり、緊急対応を要したり、親族後見人の不正行為の対応をする等の特別の負担があっても、それが評価されていないという指摘もあった。

また、就任時、入院時、施設選び、死亡時といった後見業務の負担が高い時期の監督人の負担も配慮されていないとの指摘もあった。

問8 報酬付与審判に当たり、裁判所に適正に評価してもらいたいと感じている点はどのような点ですか。

問7の回答傾向にもあるように、後見監督人の業務についても、かなりの手間と労力、時間がかかっているということの評価してほしいという意見が36件あり、また、後見人を支援・指導・助言することの負担はなかなか裁判所に理解してもらえていないという意見が29件あり、事案の特殊性に応じた評価をしっかりとしてほしいという意見が24件あり、主な意見はこの三点に集中していた。

これ以外にも、自分で後見人として業務を行う以上に監督人の方が時間を費やすということや、管理財産額によって後見監督人の負担は変わるには限らないため、財産の多寡だけを考慮しすぎないようにしてほしいとの意見、また財産管理以外の後見人の職務への対応も評価すべきであるとの意見、そもそも不祥事を防止するための後見監督人の責任の重さへの配慮もすべきとの意見がみられた。

問9 報酬付与審判申立をしていないケースはありますか。該当する番号1つに○を付けてください。

1 ある	113 件	24.6%
2 ない	320 件	69.6%
3 無回答	27 件	5.8%
	460 件	100.0%

問12 報酬決定は得たものの、実際に報酬を受領しなかった(出来なかった)ケースはありますか。該当する番号1つに○を付けてください。

1 ある	83 件	18.0%
2 ない	351 件	76.3%
3 無回答	26 件	5.6%
	460 件	100.0%

問10で、報酬付与審判申立てをしていないケースが「ある」が 24.6%、問12で、報酬付与審判を得たにもかかわらず実際に報酬を受領できなかったケースが「ある」が 18.0%と、少なくとも回答者の4割以上が無報酬事案を経験している。

問10 問9で「1 ある」と回答された方にお聞きます。概ね何件ありましたか。

1 1 件	59 件	52.2%
2 2 件	26 件	23.0%
3 3 件	7 件	6.2%
4 4 件	3 件	2.7%
5 5 件	9 件	8.0%
6 6 件	2 件	1.8%
7 10 件	2 件	1.8%
8 無回答	5 件	4.4%
	113 件	100.0%

報酬審判の申立すらできない無報酬事案の件数は、1 件又は 2 件が合計 75.2%と多くを占めているものの、1人で 5 件以上ある者が合計 11.5%と無報酬事案経験者の 1 割以上もいる。

問11 問9で「1 ある」と回答された方にお聞きます。申立をしない理由を教えてください。

報酬付与審判を申立てない理由としては、大多数が、本人の生活費の余剰が乏しく支払能力がない又は請求がためらわれることを掲げている。

そもそも収支がマイナスの事案もあり、実費請求もできず持ち出しとなる事案も散見された。

また、債務整理を目途として家裁から推薦依頼を受けることも多いが、返済を優先させて報酬請求を控えているものが6件あった。

なお、万が一の事態への備えを考慮すると預金残高が 100 万円程度では申立てはできないとの指摘も複数あった。

そのほか、本人や親族が、後見人等に攻撃的であったり、後見制度の利用に拒否的であったりするなどの関係性から、報酬の審判を得ても円滑に受領できない可能性が高いことを理由として申立てを控えたものが 11 件あり、専門職の中でも主に弁護士が選任されることになる紛争性の高い事案については、往々にして報酬付与を申立にくい事案が多くある。

問13 問12で「1 ある」と回答された方にお聞きます。概ね何件ありましたか。

1 1件	58件	70.7%
2 2件	13件	15.9%
3 3件	1件	1.2%
4 4件	2件	2.4%
5 5件	1件	1.2%
6 20件以上	2件	2.4%
7 多数	1件	1.2%
8 無回答	4件	4.9%
	82件	100.0%

審判を得たにもかかわらず報酬が受領できなかった件数は、1又は2件が合計86.8%と大部分を占めているものの、「20件以上」や「多数」といった回答もあった。

問14 問12で「1 ある」と回答された方にお聞きます。報酬を受領しなかった(出来なかった)理由を教えてください。

審判を得ても報酬受領しなかった理由についての回答内容は、概ね問11の回答と共通する。

特に、相続人間で紛争が生じたり、相続人が支払を拒否するなど、相続人との関係性によるものが15件と多かった。

問15 報酬助成事業(成年後見制度利用支援事業など)を利用したが、裁判所が助成事業の上限額まで報酬審判をしてくれなかったケースはありますか。該当する番号1つに○を付けてください。

1 ある	44件	9.6%
2 ない	369件	80.2%
3 無回答	47件	10.2%
	460件	100.0%

問16 問15で「1 ある」と回答された方にお聞きます。概ね何件ありましたか。

1 1件	17件	38.6%
2 2件	9件	20.5%
3 3件	2件	4.5%
4 4件	4件	9.1%
5 5件	2件	4.5%
6 10件以上	4件	9.1%
7 20件	1件	2.3%
8 30件	1件	2.3%
9 担当した全件	1件	2.3%
10 無回答	3件	6.8%
	44件	100.0%

成年後見人の報酬に関するアンケート分析結果 2018.12.21 現在

日弁連高齢者・障害者権利支援センター

助成上限額を下回る報酬額の審判となった経験が「ある」との回答は 9.6%であった。そのうち、1 又は 2 件が合計 59.1%であるが、10 件以上ある者が 16.0%もあり、中には 30 件以上という回答もあった。

問17 問15で「1 ある」と回答された方にお聞きします。上限額まで審判請求されなかった理由について、分かる範囲で教えてください。

助成上限額を下回った理由として、家裁から報酬助成制度を考慮しないと明言された旨の回答も数件あったが、基本的には理由は明かされていない。

回答者の大部分は、家裁が助成基準を考慮せず本人資産額を基準にしたのではないかと推測していた。

そのほか、家裁が報酬助成制度を理解していないのではないかと、審判どおりに上限額が支給されるか分からないと考えて躊躇しているのではないかと推測している回答もあった。

問18 報酬助成事業を利用しようとしたが、実際には利用ができなかったケースはありますか。該当する番号1つに○を付けてください。

1 ある	68 件	14.8%
2 ない	339 件	73.7%
3 無回答	53 件	11.5%
	460 件	100.0%

問19 問18で「1 ある」と回答された方にお聞きします。概ね何件ありましたか。

1 1 件	43 件	63.2%
2 2 件	9 件	13.2%
3 3 件	2 件	2.9%
4 4 件	2 件	2.9%
5 5 件	2 件	2.9%
6 6 件	1 件	1.5%
7 10 件	1 件	1.5%
8 多数	1 件	1.5%
9 無回答	7 件	10.3%
	68 件	100.0%

問20 問18で「1 ある」と回答された方にお聞きします。具体的内容を教えてください。

報酬助成制度を利用できなかった理由で一番は、市町村長申立てしか助成の対象になっておらず、その他の申立てが無報酬事案だったことから制度利用できなかったとの回答が20件と多くを占め、関与に拒否的な親族に無理矢理申し立てさせることの不合理さを指摘する意見もあり、市長申立に制限していることの弊害が強うかがわれた。

支給の要件に関しては、生活保護受給者に限定している、世帯収入によるといった基準の不合理さを指摘するもののほか、生活費の緩衝材として残しておきたい預金を理由に非該当とされたとい

う指摘も散見された。また、監督人や保全事件が対象外とされていることの不合理を指摘するものもあった。

また、当該自治体に助成制度がない又は制度創設直後で利用できなかったものが5件、制度があっても予算の制約から利用できなかったものが3件、利用が2年待ちと時間を要するものが1件あった。

問21 無報酬案件・低額報酬案件を受任した理由について、教えてください。

この回答は、回答者の多くが無報酬事案を受任している経験を反映して、詳細な回答が多く、内容も様々であるため類型化が難しいが、概括的にまとめるとすれば、受任理由として非常に多かったのは、弁護士としての使命感や義務感から公益・社会貢献を理由に引き受けたとするものと、本人の権利擁護に鑑み断れないとするもの(具体的には、虐待事案との回答)が多数を占めた。

いずれも弁護士が本人にとって最後の砦であり、断れば他に引き受け手がいないとの認識が共通していた。

一方で、これ以上このような無報酬の件数が増えるともはや受任困難になる、と限界を指摘する回答も相当数あった。後見事案は一旦選任されると長期間の関わりとなり、次第に件数が累積していくため、受け皿の負担と数の両面で限界が近付いてきている地域も相当数あると考えられる。

また弁護士会からの打診に対し受任義務を課している単位会も多く、その他にも、裁判所から直接頼まれた、自治体や福祉機関から頼まれた、弁護士会からの依頼は断れない、断ると他の弁護士に迷惑がかかる等、事実上断れずに受任している事情を掲げる回答も多かった。

問22 後見人・監督人等の報酬について御意見があればお書きください。

★比較的多かった意見の類型は、次のとおりである。

- (1) 本人の資産が乏しい場合には、国選のように国が報酬を支払うべきである
 - ・無報酬・低額報酬の財源を確保すべき。そうしないと人材はいない。
 - ・無報酬で、困難案件。自腹を切らなければならないのは何とかして欲しい。
 - ・身上監護面を評価しようとすることは評価するが、身上監護が大変な人は資産がないことが多い。
 - ・過疎地に関しては国や県が補助すべき
 - ・本人に資力がない場合の公的負担制度を整備しなければ制度は破綻すると思う。
- (2) 不服申立の制度を作るべき、または、報酬につき裁判所と協議できるシステムが欲しい
- (3) 訴訟等の弁護士業務を実施した際には通常の弁護士報酬を加算すべきである。

また、もし反映されないのであれば他の弁護士を使うことができるようにすべきである。
- (4) 財産が多額の案件において、後見事務が必ず複雑とは限らないが、後見職務としてリスクがあり、コストもかかることは理解していただきたい
 - ・実際に相応の責任が発生する。
 - ・報酬について、経済的事情のみを重視する方針ではなく、本人の利益を家裁が認識し、決定にも反映して欲しい。
 - ・健康保険料でも収入が多い人はその部分を負担しているのと同様に、資産の多い人は報酬負担が高くなることには合理性がある。
- (5) 基本報酬を廃止すれば後見業務を引き受けることが困難になる。今後引き受け手がなくな

と思われる

- (6) 現在の目安は決して高すぎることはないと思う。
- (7) 全般的に報酬額は低い
- (8) 身上監護による報酬を基準とすることは、一般論としては正しいが、後見業務の理解や被後見人の特性についての特性をわかっていることが必要となる。報酬に関する事情報告書で詳細なアピールをすることになり、専門職側も裁判所もその事務作業で疲弊するであろう。
- (9) 基準を明確にして欲しい。

★その他の意見について

- ・他士業に比べて報酬が安く困難なケースが弁護士に集中する傾向があると感じる。
- ・後見人の具体的な活動をもう少し考慮して報酬を決定して欲しい。
- ・有資格者が責任を負っていることから、問題の発生の抑止力となっていることの意味を評価してほしい
- ・監督人がついたため後見人報酬が減額されるのは割に合わない。
- ・報酬額がリスクや労力にあっていない。タイムチャージ性の方が活動実態にあう。
- ・後見監督人は監督権限が大きいのに責任は大きく不合理である。
- ・基本報酬が本人の資産の多寡にかかるのは仕方ないが、付加報酬が少なすぎる。

問23 後見人・監督人等として、見合わない報酬で、職務に苦労をされた事案で、一般に知って欲しい、理解してほしい事案がありましたら、簡潔に御紹介ください。

★比較的多かった意見の類型は、次のとおりである。

- (1) 成年後見監督人に就任した事案で、親族後見人の書類作成能力に問題があることから、成年後見監督人がほとんど報告書類を作成する事態になることがある
- (2) 親族や虐待者からの難題に対応していることを理解してほしい。面談が夜間や休日になったり、職務に悩み鬱病の手前まで来たこともあり、又、事務員が辛い思いをすることもある。
- (3) 本人が遠方の施設にいる場合には多大な時間を要する
- (4) 保佐・補助事案で、本人の特性（統合失調症等の精神疾患など）から対応に苦慮したり、困難になったりするケースがある。本人が畑から果実を盗むとか、本人が暴力事件を起こし、被害者に罵声を浴びせられた（5年間報酬ゼロ）、本人を頻回に訪問して生活保護の管理をしなければならぬ案件（報酬はゼロ）。本人が通帳を管理させない、頻繁な電話をかけてく、金を借りまくる、警察沙汰が多い等。
- (5) 死亡後の手続きに時間や手間がかかる
- (6) 訴訟案件等通常の事件で弁護士として受任した場合に得られる弁護士報酬が、後見人等に就任して後見人として実施した場合には認められない
- (7) 在宅で身上監護をするものが同居していないケースは、特に対応に時間と労力を要する。信頼関係を作るための面会、病院入所施設との連携にも時間を取る。緊急連絡先になると夜間や休日にも対応を余儀なくされる
- (8) 現状では、後見人等の報酬は本人に資力がなければ支払われない制度設計であることを一

成年後見人の報酬に関するアンケート分析結果 2018.12.21 現在

日弁連高齢者・障害者権利支援センター

般社会に知ってもらいたい。無報酬というのはゼロではなく、交通費等の実費や事務所固定経費からすれば持ち出しであるということも。

★その他の意見については、次のとおりである。

- ・金融機関の手続には時間を要する。(特に遠方であると大変である。)
- ・任意監督人は本人に会いに行くべきと考える。
- ・裁判所は、親族が自らできると思う場合にも専門職をつけているので、親族の不満を産むのではないか。
- ・高額の資産を持つ人は従来型で低所得者は行政が助成して従来の報酬までにする。

【アンケートの全体的な傾向を踏まえたまとめ】

- (1) 資産が少なく、成年後見人等の報酬が見込めない人に関しては、公的な報酬制度を完備する必要がある。また、現行の市町村の報酬助成制度については、一定の制約があるとされており(市区町申立に限る、生活保護世帯に限る、低額でも一定の金額以上の流動資産がある場合には対象とならない、困難案件があるにもかかわらず極めて低額である等)の意見が出されている。
- (2) 後見人として弁護士業務(訴訟や遺産分割や債権回収、破産申立等)を実施した場合の報酬が低額である。裁判所によっては、成年後見人に弁護士を選任し、低額で業務を実施させた後に親族に変更すると公言していたところもある。弁護士業務を担当した場合には、旧日弁連報酬基準に則った報酬にするか、そうでなければ、成年後見人として他の弁護士に依頼することを認めるべきという意見が大きかった。
- (3) 資産を有する被後見人のケースでは、通常、管理する財産も多くリスクも大きいことから資産を基準として報酬が決定されることに合理性があると考えられ、又、こういうケースを担当することで無報酬や低報酬のケースを担うことが可能となっている実態も、報酬助成制度が不十分の中では無視することができない現実であることも指摘されていた。
- (4) 弁護士の後見業務の内容として知っておいてほしいことは、親族からの難題や虐待対応に時間的にも精神的に大きな負担を費やしている事実や、保佐や補助のケースでは、本人の特性により本人対応や身上監護等に多くの労力を要すること、後見類型でも本人対応に心身とも疲弊するケースもあるが、このような事情は報酬に反映していないということである。

また、このような虐待対応事案や困難事件は本人に資産がない場合が多く、結果的に無報酬や低額報酬となることである。なお、無報酬案件は単なる報酬がないのではなく、場合によっては、交通費は事務所経費については持ち出しとなっているものさえあった。

以上